

## 令和6年度NPO法人・一般社団法人実態調査結果(速報)

### 1 要 旨

県のNPO施策の基礎資料とするため、NPO法人の活動実態等を調査した。

調査に当たっては、前回調査（令和元年度実施）に引き続き、NPO法人の比較対象として一般社団法人も調査対象に加えた。

### 2 調査概要

調査対象	県内NPO法人1,241法人（全数）、県内一般社団法人500法人（抽出）
調査期間	令和7年1月6日～1月24日
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>全対象者に調査票を郵送する。</li> <li>回答は、回答者の選択により、郵送又はインターネットのいずれかの方法による。</li> </ul> 郵送回答45.6%、オンライン回答54.4% NPO法人：郵送回答48.2%、オンライン回答51.8% 一般社団法人：郵送回答39.2%、オンライン回答60.8%
今回調査のねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO法人数はH29をピークに減少している一方、一般社団法人はH18の公益法人制度改革後に増加しているため、実態を比較する</li> <li>女性活躍の指標の一つとして、代表者の性別や役員の男女比を調査する。</li> </ul>

### 3 結果概要

#### (1)回収率等

区分		令和6年度			令和元年度		
		NPO法人	一般社団法人		NPO法人	一般社団法人	
				非営利徹底型			共益・私益除く
調査対象	A	1,241(全数)	500(無作為抽出)	…	1,246(全数)	500(無作為抽出)	…
回答数	B	627	250	92	618	271	207
回答率	B/A	50.5%	50.0%	…	49.6%	54.2%	…

※一般社団法人について、令和元年度は、活動分野として共益や私益と回答した法人を除いたものを公益型として比較対象としていた。令和6年度は、より客観的な区分として法人税法上の区分を質問し、このうち非営利徹底型を比較対象とする。

区分	令和6年度		令和元年度	
①非営利性が徹底された法人	92	36.8%	…	…
②共益的活動を目的とする法人	56	22.4%	…	…
①、②のいずれでもない普通法人	69	27.6%	…	…
設立初年度のため回答不能	19	7.6%	…	…
無回答	14	5.6%	…	…
合計	250	100.0%	271	100.0%

(2)主な項目(四捨五入により%の合計が100%にならないことがある)

【凡例】

- 「0.0%」 0.05%未満のため四捨五入により0.0%となったもの  
「－」 調査した結果、当該項目での回答がなかったもの  
「…」 調査していないため不詳のもの

【代表者の年代】

区分	令和6年度			令和元年度	
	特非	一社		特非	一社
			非営利 徹底型		
20代以下	1.0%	－	－	0.8%	0.4%
30代	2.4%	5.2%	4.3%	1.9%	4.1%
40代	10.7%	8.4%	5.4%	9.7%	8.1%
50代	17.9%	19.2%	13.0%	13.6%	18.5%
60代	24.1%	36.4%	42.4%	33.2%	35.8%
70代	34.4%	24.4%	28.3%	34.0%	28.0%
80代以上	8.9%	4.4%	5.4%	6.0%	3.7%
無回答	0.6%	2.0%	1.1%	0.8%	1.5%

【代表者の性別】

区分	令和6年度			令和元年度	
	特非	一社		特非	一社
			非営利 徹底型		
男性	67.1%	89.2%	91.3%	…	…
女性	30.8%	8.8%	7.6%	…	…
無回答	2.1%	2.0%	1.1%	…	…

【役員の男女比】

区分	令和6年度			令和元年度	
	特非	一社		特非	一社
			非営利 徹底型		
0%	22.5%	45.2%	37.0%	…	…
0%超30%未満	30.6%	38.8%	47.8%	…	…
30%超50%未満	16.7%	6.4%	6.5%	…	…
50%超70%未満	15.3%	5.6%	6.5%	…	…
70%超100%未満	9.1%	0.8%	1.1%	…	…
100%	5.4%	1.6%	1.1%	…	…
無回答	0.3%	1.6%	－	…	…

【直近事業年度のボランティアの実人数】

区分	令和6年度			令和元年度	
	特非	一社		特非	一社
			非営利 徹底型		
0人	18.7%	41.2%	44.6%	13.9%	43.5%
1人以上10人未満	35.1%	20.0%	15.2%	31.1%	16.6%
10人以上50人未満	28.5%	17.2%	18.5%	35.6%	16.6%
50人以上100人未満	8.1%	6.4%	6.5%	7.8%	6.3%
100人以上	7.8%	9.6%	14.1%	9.4%	12.9%
設立初年度で回答不能	0.3%	3.6%	－	0.5%	1.1%
無回答	1.4%	2.0%	1.1%	1.8%	3.0%

※R元は「ボランティア」、R6は「ボランティア（無償又は実費弁償のみ）」

【直近事業年度の主な収入源（設立初年度の法人は除いている）】

区分	令和6年度			令和元年度	
	特非	一社		特非	一社
			非営利 徹底型		
会費	21.7%	39.6%	40.0%	22.3%	41.3%
寄附金	8.2%	2.7%	1.1%	10.2%	3.7%
補助金・助成金	13.1%	14.7%	15.6%	14.6%	10.3%
委託料・指定管理料	19.4%	16.4%	23.3%	18.5%	16.2%
自主事業（サービス対価、制度に基づく報酬等）	33.4%	17.8%	11.1%	32.6%	22.5%
その他	4.2%	7.6%	8.9%	1.8%	4.8%
無回答	－	1.3%	－	－	1.1%

【直近事業年度の寄附金の合計額】

区分	令和6年度			令和元年度	
	特非	一社		特非	一社
			非営利 徹底型		
0円	37.8%	67.2%	68.5%	35.8%	70.5%
1円以上1万円未満	5.1%	0.8%	－	5.8%	1.1%
1万円以上10万円未満	19.9%	5.2%	5.4%	18.4%	6.6%
10万円以上50万円未満	17.1%	8.4%	13.0%	21.5%	7.0%
50万円以上100万円未満	5.1%	3.2%	4.3%	6.5%	2.6%
100万円以上200万円未満	4.1%	1.6%	2.2%	4.5%	1.8%
200万円以上500万円未満	3.3%	2.8%	3.3%	2.3%	3.3%
500万円以上1千万円未満	1.6%	1.6%	－	1.6%	1.1%
1千万円以上	1.8%	1.6%	2.2%	0.8%	1.5%
設立初年度で回答不能	1.1%	4.8%	－	0.8%	1.8%
無回答	3.0%	2.8%	1.1%	1.9%	2.6%

【直近事業年度の総費用又は年間総支出額】

区分	令和6年度			令和元年度	
	特非	一社		特非	一社
			非営利 徹底型		
0円	4.0%	2.8%	2.2%	2.9%	1.1%
1円以上50万円未満	21.1%	5.2%	7.6%	17.0%	3.7%
50万円以上100万円未満	9.3%	4.8%	5.4%	9.9%	3.7%
100万円以上500万円未満	20.4%	12.8%	13.0%	23.3%	11.4%
500万円以上1千万円未満	9.4%	6.0%	4.3%	9.2%	13.7%
1千万円以上2千万円未満	7.3%	9.6%	8.7%	10.8%	15.9%
2千万円以上5千万円未満	12.1%	17.6%	17.4%	14.4%	23.6%
5千万円以上1億円未満	7.7%	12.4%	14.1%	5.5%	7.7%
1億円以上	4.1%	18.0%	23.9%	4.2%	15.1%
設立初年度で回答不能	1.4%	6.8%	－	0.6%	2.2%
無回答	3.2%	4.0%	3.3%	2.1%	1.8%

※R元は年間総支出額、R6は総費用（ただし複式簿記でない場合は年間総支出額）

【一般市民向けに直接公表している情報(いくつでも選択可能)】

区分	令和6年度			令和元年度	
	特非	一社		特非	一社
			非営利 徹底型		
会報誌、ニュースレター等（年2回以上）	27.9%	29.6%	40.2%	…	…
事業報告書（年1回）	47.8%	23.2%	33.7%	…	…
P L（活動計算書、損益計算書）	43.7%	19.2%	27.2%	…	…
貸借対照表	46.1%	21.6%	30.4%	…	…
財産目録	36.0%	12.8%	19.6%	…	…
定款	34.8%	24.0%	31.5%	…	…
役員一覧	33.8%	33.2%	47.8%	…	…
設立趣旨書、ミッション	22.5%	19.2%	22.8%	…	…
法人の連絡先・お問い合わせ窓口	44.0%	53.2%	65.2%	…	…
その他	2.6%	4.0%	5.4%	…	…
直接公表しているものはない	25.0%	28.4%	16.3%	…	…

【連携・協働事業の経験】

区分	令和6年度			令和元年度	
	特非	一社		特非	一社
			非営利 徹底型		
ある	59.5%	62.8%	75.0%	67.2%	58.7%
ない	37.6%	35.2%	23.9%	32.2%	40.2%
無回答	2.9%	2.0%	1.1%	0.6%	1.1%

【連携・協働事業の相手(いくつでも選択可能)】

区分	令和6年度			令和元年度	
	特非	一社		特非	一社
			非営利 徹底型		
行政	68.4%	82.8%	76.8%	69.2%	67.9%
企業	20.4%	14.0%	14.5%	14.5%	13.8%
他のNPO	10.5%	4.5%	7.2%	…	…
学校	…	…	…	11.1%	10.1%
地縁組織	9.7%	6.4%	8.7%	…	…

【現在課題であると考えていること(いくつでも選択可能)】

区分	令和6年度			令和元年度	
	特非	一社		特非	一社
			非営利 徹底型		
法人の事業活動を担う人手が足りない	45.0%	36.4%	43.5%	40.5%	27.7%
法人の運営・管理業務を担う人手が足りない	42.6%	31.6%	33.7%	37.7%	23.6%
役員等が高齢化しているが、後継者がいない	40.4%	17.6%	18.5%	36.1%	18.1%
法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足	41.0%	30.8%	37.0%	40.9%	32.8%
補助金や助成金が獲得できない	19.3%	11.2%	13.0%	18.0%	11.1%
市民の理解促進のためのPRができていない	15.9%	12.8%	13.0%	23.3%	18.8%
特に課題等はない	11.6%	25.6%	21.7%	6.8%	21.0%

※33個の選択肢のうち上位を抜粋

【現在の課題のうち外部の支援機関や専門家に相談したり、支援を受けたいと思うもの(3つまで選択可能)】

区分	令和6年度			令和元年度	
	特非	一社		特非	一社
			非営利 徹底型		
法人の事業活動を担う人手が足りない	11.3%	12.8%	16.3%	10.2%	5.9%
法人の運営・管理業務を担う人手が足りない	11.6%	8.0%	14.1%	6.5%	5.2%
役員等が高齢化しているが、後継者がいない	11.8%	5.6%	5.4%	9.7%	3.0%
法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足	14.5%	11.6%	13.0%	14.4%	7.7%
補助金や助成金が獲得できない	11.0%	4.8%	4.3%	10.4%	6.3%
市民の理解促進のためのPRができていない	3.0%	2.4%	1.1%	3.9%	3.7%

※32個の選択肢のうち上位を抜粋

【新型コロナウイルス感染症の影響】

区分	令和6年度			令和元年度	
	特非	一社		特非	一社
			非営利 徹底型		
新たな活動等で事業規模が拡大した	5.7%	1.6%	—	…	…
影響ほぼなく以前と変わらず活動している	27.9%	23.6%	22.8%	…	…
休止・縮小したが以前の水準に回復している	25.0%	36.4%	41.3%	…	…
休止等の後、再開したが以前の水準に戻らず	24.4%	15.6%	23.9%	…	…
休止後、再開できずにいる	3.2%	0.8%	—	…	…
その他	1.9%	0.8%	—	…	…
令和2年度以降設立のため回答不能	9.1%	18.4%	12.0%	…	…
無回答	2.7%	2.8%	—	…	…